

事業シート（概要説明書）

予算事業名	富山県林業カレッジ運営推進事業	事業開始年度	1995年度
上位施策事業名	林業人づくり総合支援対策事業	担当局・部名	農林水産部
根拠法令等	富山県森林・林業振興計画（2019年4月）	担当課・係名	森林政策課
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	松井課長

実施の背景

戦後の復旧資材・燃料としての過度の伐採により全国にはげ山が広がり災害が頻発したところ、早期に森林を回復する観点から、建築用材としての需要が見込まれるとともに、成長の早い針葉樹の植栽が進められた。県内でも、1960年代からスギを中心とした造林を進めてきた。事業開始となる1990年頃の県内の林業労働力は、山村の過疎化に伴い、年々減少するとともに高齢化率は全国一と深刻な状況であった。特に、森林資源が成熟し利用期を迎えようとするなか、これまでの林業は造林・保育が中心であったため、伐採・搬出技術をもった労働力が圧倒的に不足していた。

このため、1994年4月に担い手確保の実行機関として「林業担い手センター（以下、担い手センター）」が（社）富山県森林公社（現在の（公社）富山県農林水産公社、以下、公社）内に設置されるとともに、1995年5月に担い手の養成機関として、公社内に、林業分野として全国初の職業能力開発校（職業能力開発促進法による職業訓練）となる『富山県林業カレッジ（以下、林業カレッジ）』が開校した。

国においても、「林業労働力の確保の促進に関する法律」が施行（1996年5月）され、1996年8月には法に基づく担い手対策の実行機関として、公社が本県の「林業労働力確保支援センター」に指定されるなど、名実ともに担い手対策の中心的な役割を果たす機関となった。

こうした経緯を踏まえ、県では、国補助事業なども活用しながら当事業により、公社に対し担い手育成のための支援を行ってきた。

なお、林業担い手センターの「ターン等体験林業などの取組みにより、森林組合作業班員の平均年齢は、2013年度には46.6歳と20歳近く若返りが進んだ。また、林業カレッジでは、時代背景や林業技術の発展に合わせ、必要とされる技術者を養成するため、研修計画やカリキュラムの見直し等を行いながら現在まで運営している。

①第1期計画（1995～2002年度）：高性能林業機械オペレータ養成（32名）
 ②第2期計画（2003～2007年度）：森林管理技術者養成（24名）
 ③第3期計画（2008～2016年度）：低コスト生産を担う人材育成（84名）
 ④第4期計画（2017～2021年度）：主伐・再造林など林業経営を実践できる人材育成（70名）
 ⑤第5期計画（2022～2026年度）：スマート林業技術を現地で活用・実践できる人材育成
 ※2022年度までの28年間で延べ764名が研修を修了

目的
 (何のために)

「伐って、使って、植えて、育てる」利用期を迎えている森林資源の循環利用を進めていくため、林業就業者にICT等を活用したスマート林業技術を習得させるとともに、安全な伐倒技術等を浸透させることで労働災害ゼロの職場環境づくりを目指す。

対象 (誰・何を対象に)	県内の林業就業者	対象者数（1次産業就業者に対する割合）			
		436	人	(2.83 %)

実施方法

直接実施（直営）

業務委託 又は 指定管理（委託先又は指定管理者： ）

補助金〔直接・間接〕（補助先：（公社）富山県農林水産公社 実施主体：同左）

貸付（貸付先： ） その他（ ）

事業概要	事業内容（箇条書き）		事業費		活動指標
	富山県林業カレッジ職員人件費		9,074	千円	研修修了者数
	富山県林業カレッジ研修費		8,928	千円	研修修了者数
	研修施設の維持管理費 (警備保障、各種保険加入、清掃業務委託、光熱費等)		1,479	千円	研修修了者数
	研修施設の修繕費 (機械保管庫の屋根の修繕)		2,200	千円	研修修了者数
				千円	

事業シート（概要説明書）

予算事業名		富山県林業カレッジ運営推進事業								事業開始年度		1995年度						
関連事業 (同一目的事業等)		<ul style="list-style-type: none"> ・林業担い手センター活動推進事業（森林政策課）13,487千円 [補助率10/10] 就業相談会の開催、情報発信サイトの運営、高校生等を対象とした体験林業 ・緑の雇用担い手確保支援事業（全国森林組合連合会）11,970千円 [委託] 新規就業者（就業3年未満）を対象に、事業体でのOJT研修とは別に、林業カレッジで初任者向けの集合研修を実施。 																
コスト			2023 年度（予算）				2022 年度（決算見込）				2021 年度（決算）				2020 年度（決算）			
	事業費合計		21,681千円				23,780千円				14,251千円				11,603千円			
	事業費内訳 (2022年度分)		職員3名及び臨時雇用1名の人件費 8,334千円 作業員、管理者及び経営者向け11コースの研修実施費用 14,076千円 研修施設の光熱費や警備費、保険料等 1,370千円															
	人件費		0.05人 354千円				0.05人 369千円				0.04人 292千円				0.07人 509千円			
	臨時職員等		0人 0千円				0人 0千円				0人 0千円				0人 0千円			
	人件費合計		0.05人 354千円				0.05人 369千円				0.04人 292千円				0.07人 509千円			
総事業費		22,035千円				24,149千円				14,543千円				12,112千円				
財源 内訳	国補助金		4,978千円				7,530千円				2,853千円				1,447千円			
			国補助金の内容		林業・木材産業循環成長対策交付金													
	地方債		1,000千円															
	その他の財源 (使用料、手数料など)		4,354千円				4,527千円				2,239千円				921千円			
			その他の財源の内容		森林環境譲与税													
	一般財源		11,703千円				12,092千円				9,451千円				9,709千円			
財源合計		22,035千円				24,149千円				14,543千円				12,077千円				

事業シート（概要説明書）

予算事業名		富山県林業カレッジ運営推進事業			事業開始年度		1995年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2022 年度	2021 年度	2020 年度	
		林業カレッジ研修修了者数		人	70/101	46/65	25/55	
		林業カレッジ研修開催日数		日	73/68	55/53	46/47	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間研修修了生	345千円/人	316千円/人	483千円/人	
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	・ 県産材素材生産量（年次） 経営計画の策定など森林資源の分布などを踏まえた出材計画や、実際の効率的な出材方法の選定など、カレッジで習得した技術の組み合わせにより得られる成果 ・ 林業労働災害発生件数（年次） 労働災害の未然防止は林業の技術指導にあって最優先事項						
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2022 年度	2021 年度	2020 年度	
		県産材素材生産量（年次）		千m ³	集計中/130	151/130	128/130	
		林業労働災害発生件数（年次）		件	6/—	5/—	10/—	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		時代の要請にあった林業就業者の役割や経験に応じた研修を地道に続けてきた結果、県産材素材生産量も着実に増えてきており、県内の林業の発展・振興に大きく寄与していると考えている。 また、林業カレッジでは、研修受講生の声を次年度の研修にフィードバックすることとしており、研修内容については常に時点修正している。2022年度からは、これまで実施していた研修に加えて、林業の省力化・効率化を図るため、ドローンや航空・地上レーザ計測で得られたデジタル化された情報など先端技術を活用できる人材を養成する研修にも取組み始めた。 今後、伐採エリアが急傾斜地や奥地になっていくことを見据え、従来は伐採した丸太を車両によって搬出していたが、これからは架線と呼ばれる空中にワイヤーロープを張り、ロープウェイのような方法での丸太の搬出に取り組んでいく必要がある。森林内に架線を張るには、相応の知識と技術が必要であるため、富山県林業カレッジが率先して架線技術に関する研修を実施していきたい。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		○福井県：林業担い手スキルアップ支援事業 R4予算額：2,772千円 事業主体：県（公益財団法人福井県林業従事者確保育成基金へ委託） 内 容：林業経営体の知識・技術向上を図る研修を実施。 補助率：委託事業 ○千葉県：森林・林業担い手確保・育成対策事業 R4予算額：14,200千円 事業主体：千葉県森林組合連合会 内 容：高性能林業機械オペレータ養成、危険木除去技術向上等のための研修を実施。 補助率：10/10 ○滋賀県：滋賀森づくり推進班アカデミー運営事業 R4予算額：44,088千円 事業主体：滋賀県森林組合連合会 内 容：既就業者の生産性向上、市町村職員の知識取得等のための研修を実施。 補助率：委託事業 ○東京都：伐採・搬出技術者育成事業 R4予算額：52,000千円 事業主体：（公財）東京都農林水産振興財団 内 容：伐採・搬出の技術者の育成等のための研修を実施。 補助率：委託事業 ※本県と林業就業者数が近い状況の4都県の取組みを抽出						
特記事項		特になし						

委託・指定管理・補助 対象団体シート（概要説明書）

予算事業名	富山県林業カレッジ運営推進事業		事業開始年度	1995年度
団体名	公益社団法人富山県農林水産公社			
団体への支出根拠 (選定経過等、支出先の妥当性)	(公社)富山県農林水産公社は、林業担い手対策の実行機関として、「林業労働力の確保の促進に関する法律(1996年5月施行)」に基づき、「林業労働力確保支援センター」(以下、「支援センター」という)の指定(1996年8月)を受けた団体であり、県内で唯一となる、林業担い手育成のための研修機関「富山県林業カレッジ」を運営している。			
当該事業の団体における収支状況	収入		支出	
	国からの財政支出金	千円	研修活動費(職員3名及び臨時雇用1名の人件費)	8,334 千円
	県からの財政支出金	23,780 千円	研修運営費(作業員、管理者及び経営者向け11コースの研修実施費用)	14,076 千円
	市町村からの財政支出金	千円	研修施設管理費(研修施設の光熱費や警備費、保険料等)	1,370 千円
		委託料・指定管理料	千円	千円
		補助金	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
その他 ()	千円		千円	
総計	23,780 千円	総計	23,780 千円	

※委託料は設計ベースのため、収入と一致しない場合あり。

団体概要	1. 設立目的 富山県内において、農業経営基盤の強化促進、森林の整備活用、栽培漁業の推進その他農林水産業の振興に係る事業を実施するとともに、有峰森林文化村に関する事業を展開し、もって農林水産業の総合的振興及び農山漁村地域の活性化並びに環境の保全に寄与することを目的とする。(設立許認可：1966年5月6日 富山県知事)									
	2. 主な事業									
	(1) 農業事業 ①農地の中間管理 ②農業の担い手育成確保									
	(2) 森林事業 ①分収造林・育林及び森林の施業受託 ②林業の担い手育成確保									
(3) 水産事業 ①栽培漁業の推進 ②漁業の担い手育成確保										
(4) その他 ①農林水産に関する情報提供及び販路拡大、②森林水産会館の管理運営										
団体全体の収支状況	資本金	329,520 千円	役員	(単位：人)	常勤	うち (出向/OB)	非常勤	うち (出向/OB)	監事	うち (出向/OB)
	県出資金	266,720 千円		役員	2	0/2	16	3/0	2	1/0
	出資比率	80.9 %		職員	60	10/23				
	収入		支出							
国からの財政支出金	千円	事業費	2,067,342 千円							
県からの財政支出金	829,976 千円	管理費	22,006 千円							
市町村からの財政支出金	千円	人件費	16,847 千円							
	委託料・指定管理料	千円	その他 (借入金返済支出等)	3,006,183 千円						
	補助金	千円	総計	5,112,378 千円						
その他	千円									
その他 (借入金収入、事業収入、基金運用収入等)	4,388,148 千円									
総計	5,218,124 千円	収支差	105,746 千円							
特記事項										
財務諸表URL	https://www.taff.or.jp/zaimu/index.html									

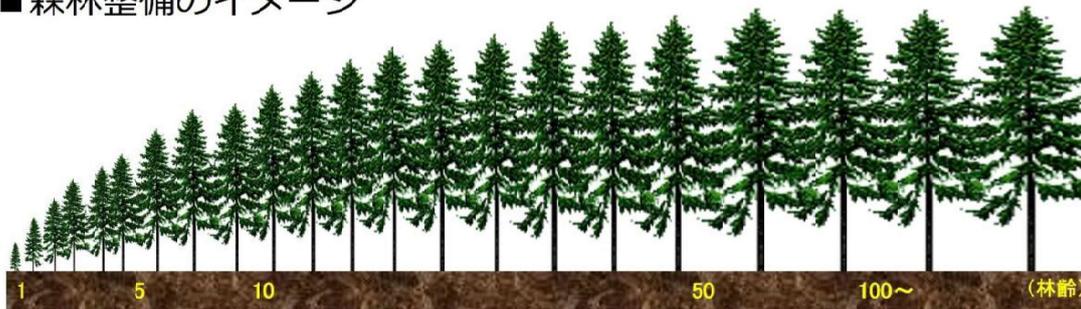


富山県林業カレッジの概要



令和5年8月5日 富山県農林水産部

■ 森林整備のイメージ



3 回程度

植栽

苗木を植え付ける。
植え付けた木を植栽木という。

下刈り

植栽木に日光が当たるよう、雑草や灌木を刈り払う。

除伐

植栽木の成長を妨げる雑木や形質の悪い植栽木を取り除く。

間伐

樹木の成長に応じて、一部の植栽木を伐採し、立木密度を調整する。

主伐

伐採し、木材として利用する。

森林の適切な更新

伐採後に再び苗木を植えることで、森林が適切に更新される。

2050年カーボンニュートラルに貢献



手入れをしていない森林

- ・光が差し込まないため暗い
- ・地面に植生が生えないため、土壌防備や貯水機能が低下
- ・もやし状の森林となる。



手入れをした森林

- ・光が森林内に差し込み、幹や根が太く発達。
- ・地面の植生が繁茂することで風害や山地災害に強くなる、森林の貯水機能や土壌を保全する機能が高くなる。



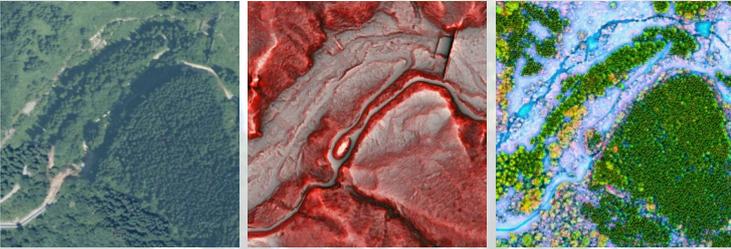
SDGs、カーボンニュートラルに貢献する森林のもつ様々な機能の発揮には、適切な森林施業を行える担い手が確保と育成が重要。



スマート林業とは

- ①デジタル管理・ICTを活用した林業
- ②安全で高効率な自動化機械を活用した林業

地理空間情報（森林資源量・地形解析）



ICT（ドローンやカラーマーキング機能付きハーベスタ）



急傾斜・広大な森林が対象

林業の特徴

重たい木材を生産する
収穫まで長い年月がかかる

スマート林業で実現

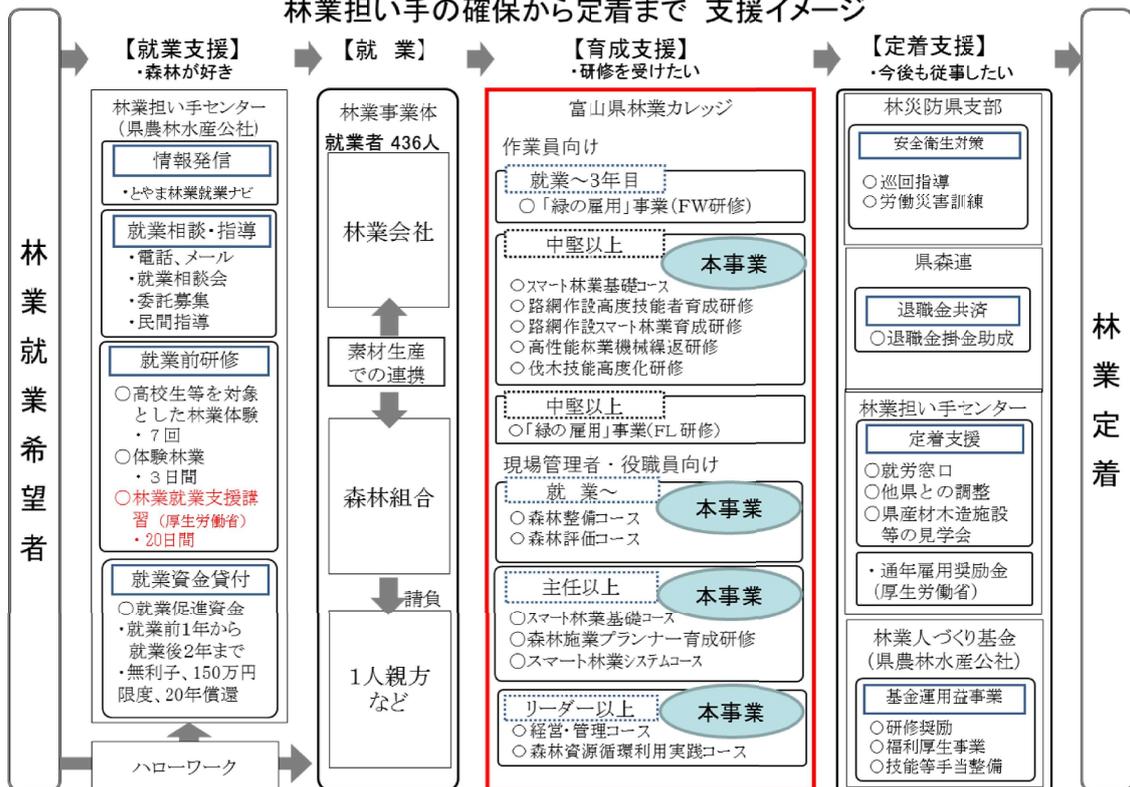
安全で働きやすい

生産性向上

木材の安定供給

担い手確保・育成

林業担い手の確保から定着まで 支援イメージ



富山県林業カレッジ運営推進事業	スマート林業関連	計画日数	計画人数	対象者
①森づくりプロデューサー研修				
・森林資源循環利用実践コース	○	8日	5名	現場管理者
・スマート林業システムコース	○	4日	12名	現場管理者等
・森林整備コース		6日	5名	現場管理者等
・森林評価コース	○	8日	5名	現場管理者等
・経営管理コース	○	(8日)	(5名)	現場管理者等
②スマート林業基礎コース	○	8日	24名	現場管理者・作業員等
③高性能林業機械繰返研修	○	4日	5名	作業員
④路網作設高度技能者育成研修		7日	10名	作業員
⑤路網作設スマート林業技能者育成研修	○	6日	20名	作業員
⑥森林施業プランナー育成研修		5日	5名	現場管理者
⑦伐木技能高度化研修	○	3日	5名	作業員
⑧林業技能習得研修		9日	5名	作業員
		68日	101名	

「緑の雇用」事業				
フォレストワーカー（1～3年目）		20～30日	10～15名	作業員
フォレストリーダー（5年目以上）		15日	10名	作業員

7

① 森づくりプロデューサー養成研修

森の将来像を描き、森づくりを企画・実践・指導するとともに、発生する様々な課題を解決するなど、森づくりの総責任者と言わなければならない人材を育成する。

①-1 森林資源循環利用実践コース

資源の循環利用を念頭に、安定して森林経営を実践できる人材を育成する。

①-2 スマート林業システムコース

「ドローン」、「GNSS」等で得られたデータを基に、高精度な森林資源量や境界を把握し、伐出方法及び経費、搬出材積量や販売益の算出を可能とし、的確な施業提案や現場管理ができる人材を育成する。

①-3 森林整備コース

森林整備（造林、育林、間伐など）の作業の意義や目的など基礎知識の習得と実習により、最新の施業方法と効率的な作業方法を習得する。

①-4 森林評価コース

林地・立木の評価や林分調査、境界画定、価格調査等を的確に実施できる森林評価士を目指すとともに、森林資源量を広域的かつ高精度で把握できる森林クラウドを活用して、木材市場状況に対応した木材供給等ができる人材を育成する。

①-5 経営管理コース

持続的な森林経営に不可欠な生産管理、販売管理、財務管理、労働管理および人事管理等を実施できる人材を育成する。また、森林クラウドを活用して生産管理の効率化をはかる方法やIoTによる安全管理技術なども学ぶ。

森林クラウドの活用



現地での検討



8

スマート林業基礎コース

現場の森林情報を効率的に収集するため、ドローン操縦や空中撮影を行うことのできる人材を育成する。



路網作設スマート林業技能者育成研修

路網支援ソフトを活用して、机上で道の計画を作り、施工管理ソフトを活用して計画と現地状況を照合するなど、効率的に施工管理できる人材を育成する。



9

伐木技能高度化研修

重大災害が多発している伐木造材作業において、VRシミュレータ（チェンソー）も活用した基本動作の確認に加え、大径木伐採やかかり木処理などの研修を行い、難易度の高い伐採を安全かつ効率的に行うことのできる人材を育成する。



高性能林業機械繰返研修

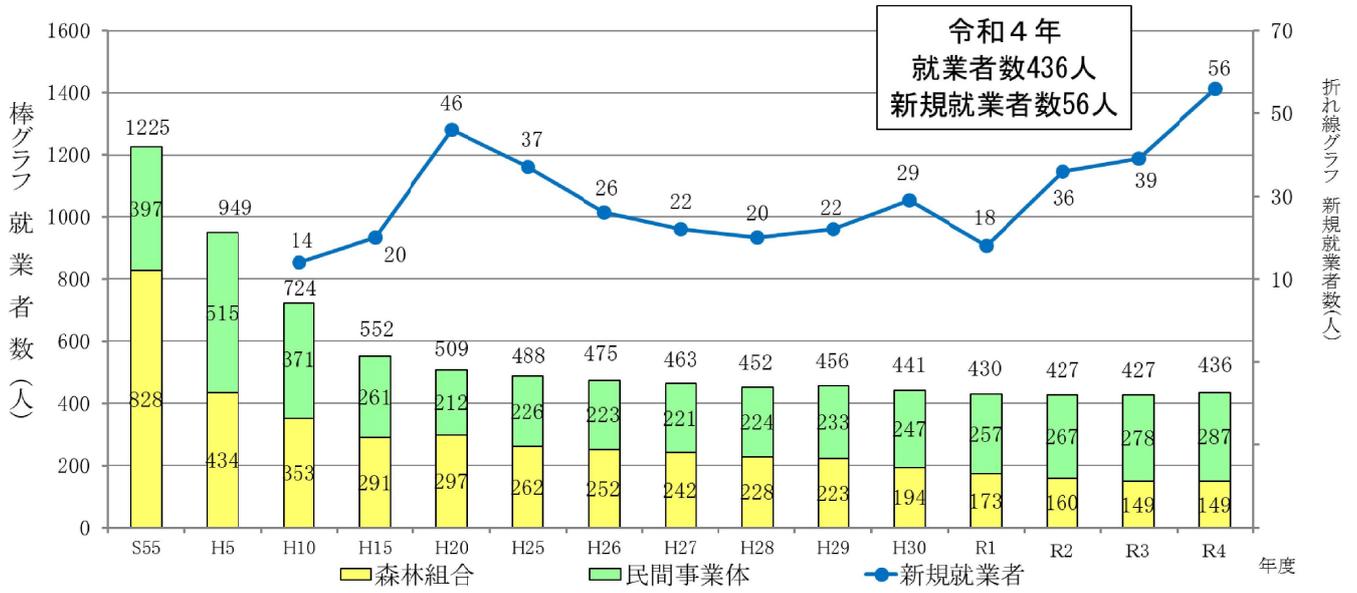
最新の高性能林業機械を用いて現場での一連の動作や操作方法、採・造材方法の再確認及びメンテナンスの実習を行い、高性能林業機械を安全かつ安定して使いこなせる人材を育成する。



10

県内の林業担い手者数は緩やかに減少

R4担い手数は436名 (R8目標の450人)



3年後定着率

年度	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
定着率	52%	68%	85%	50%	80%	59%	41%	56%	56%

公社概要

設立目的

当公社は、農業経営基盤の強化促進、森林の整備活用、栽培漁業の推進その他農林水産業の振興に係る事業を実施するとともに、有峰森林文化村に関する事業を展開し、もって農林水産業の総合的振興、農山漁村地域の活性化及び環境の保全に寄与することを目的としています。

沿革(法人の変遷)

(農業)

1972年(昭和47年)8月1日
社団法人富山県農地開発公社設立
1972年(昭和47年)9月1日
県から農地保有合理化法人の指定を受ける
1995年(平成7年)4月1日
社団法人富山県農業公社に名称変更

(林業)

1966年(昭和41年)5月6日
社団法人富山県造林公社設立
1985年(昭和60年)8月27日
県から森林整備法人の指定を受ける
1994年(平成6年)4月1日
社団法人富山県森林公社に名称変更

(水産)

1984年(昭和59年)3月30日
財団法人富山県沿岸漁業振興公社設立
1984年(昭和59年)6月15日
県から放流効果実証法人の指定を受ける
1998年(平成10年)4月1日
財団法人とやま漁業サービスセンターと統合し、財団法人富山県水産公社に名称変更

(3公社統合)

2003年(平成15年)4月1日
農業公社及び水産公社を解散し、森林公社を存続法人として3公社を統合、社団法人富山県農林水産公社に名称変更
(森林水産会館管理業務)

2004年(平成16年)4月1日
財団法人富山県森林水産会館の解散に伴い、会館管理業務を引継ぐ
(公益社団法人へ移行)

2012年(平成24年)4月1日
公益社団法人富山県農林水産公社に名称変更

沿革(組織・事業の拡充)

(林業担い手センター)

1994年(平成6年)4月1日
林業担い手センター設置
1996年(平成8年)12月27日
県から林業労働力確保支援センターの指定を受ける
(富山県林業カレッジ)

1995年(平成7年)4月7日
富山県林業カレッジ開校
(とやまの森づくりサポートセンター)

2005年(平成17年)10月3日
とやまの森づくりサポートセンター設置
(指定管理業務の受託)

2006年(平成18年)4月1日
県から林業普及センター事業を指定管理者として受託
県から有峰森林文化公園事業を指定管理者として受託
(農地中間管理機構)

2014年(平成26年)3月31日
県から農地中間管理機構の指定を受ける

2014年(平成26年)4月1日
農地中間管理部設置
(とやま農業未来カレッジ)

2015年(平成27年)1月22日
とやま農業未来カレッジ開校
(スマート農業普及センター)

2021年(令和3年)4月1日
スマート農業普及センターを設置

主な事業

- ・農地の中間管理に関する事業
- ・農業構造の改善及び農業の近代化に資する事業
- ・分収造林・育林及び森林の施業受託に関する事業
- ・森林ボランティアの活動支援に関する事業
- ・有峰森林文化村に関する事業
- ・有峰林道の維持管理に関する事業
- ・栽培漁業の推進に関する事業
- ・漁業経営の安定に関する事業
- ・漁業経営指導及び技術指導に関する事業
- ・農林水産業の担い手育成確保に関する事業
- ・農林水産に係る情報提供・販路拡大に関する事業
- ・富山県森林水産会館の管理運営に関する事業

社員及び出捐金

社員数：29(県、市町村、農林水産団体等)
出捐金：329,520千円
(内訳) 県 266,720千円
市町村 47,200千円
農林水産団体 15,600千円

組織図 (令和4年3月現在)

